

# 令和元年度兵庫県計画に関する 事後評価

令和3年1月  
兵庫県

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.3 (医療分)】 県東部リハビリテーション拠点整備事業	【総事業費】 100,642 千円
事業の対象となる区域	阪神圏域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>阪神圏域（県東部）において不足する回復期病床を確保するためには、各医療機関の回復期病床への転換を促すとともに、他の医療機関では対応困難な患者の受入や日常リハビリの頻度向上を図るための機能を有する拠点を整備し、病床機能の分化・連携を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：必要整備量に対するR1年度基金での整備予定病床数（整備予定病床数）／（病床の必要量－30年度病床機能報告）</p> <p>高度急性期：140床／711床（5,901床－6,612床） 急性期：△1,200床／△5,400床（18,257床－23,657床） 回復期：1,370床／8,975床（16,532床－7,557床） 慢性期：△310床／△1,847床（11,765床－13,612床）</p>	
事業の内容（当初計画）	阪神圏域（県東部）にある既存病院内に回復期リハビリテーションの拠点を整備することで、回復期機能の医療資源の効果的な活用を推進し、地域医療構想の達成に向けた病床機能の分化・連携に寄与する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	阪神圏域における回復期病床の増加 （阪神圏域において2025年に必要とされる回復期2,632床の増加）	
アウトプット指標（達成値）	阪神圏域における回復期病床の増加 （回復期：902床）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 必要整備量に対する整備予定病床数 →高度急性期：323床 急性期：△1,344床 回復期：902床 慢性期：64床</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 他の医療機関では対応困難な患者の受入や日常リハビリの頻度向上の実現とともに病床機能の分化・連携に寄与した。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 運営においては、社会医療法人大道会との連携により、同法人が持つノウハウ等を活用することができ、効率的に事業を進められている。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 5 (医療分)】 地域医療構想推進体制強化事業	【総事業費】 2,687千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県、医療機関等	
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>各地域にふさわしい医療提供体制を構築し、医療機能の分化・連携を推進するためには、地域の医療需要の将来設計や病床機能報告制度による情報等を活用・共有し、地域医療構想調整会議の協議を活性化させる必要がある。</p> <p>アウトカム指標：必要整備量に対するR1年度基金での整備予定病床数（整備予定病床数）／（病床の必要量－30年度病床機能報告）</p> <p>高度急性期：140床／711床（5,901床－6,612床）</p> <p>急性期：△1,200床／△5,400床（18,257床－23,657床）</p> <p>回復期：1,370床／8,975床（16,532床－7,557床）</p> <p>慢性期：△310床／△1,847床（11,765床－13,612床）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>① 地域医療構想の促進支援 病床機能報告データの分析などを行うことで、地域医療構想調整会議の協議を促進させる。</p> <p>② 県主催懇話会等の実施 地域医療構想調整会議の構成員に県の方向性・現況を周知し、圏域の協議を活性化させるため、県主催の懇話会等を実施</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	・県主催懇話会等の開催：2回	
アウトプット指標（達成値）	・県主催懇話会等の開催：2回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・必要整備量に対する整備予定病床数</li> <li>→高度急性期：323床</li> <li>急性期：△1,344床</li> <li>回復期：902床</li> <li>慢性期：64床</li> </ul> <p>〈参考〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県立柏原病院、柏原赤十字病院統合再編事業 令和元年度7月1日に県立丹波医療センターとして開院</li> <li>・県立姫路循環器病センターと製鉄広畑病院の統合再編事業 令和4年度中開院予定</li> </ul> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 病床機能報告データ等の分析により個別の医療機関や地域における課題等を把握し、地域医療構想調整会議等における議論の活性化が図ることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 各圏域における課題等を提示することにより、地域医療構想調整会議等における議論が効率的に実施できた。</p>	

その他	
事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
事業名	【No.2 (医療分)】 在宅地域医療ネットワーク整備事業
	【総事業費】 57,883 千円
事業の対象となる区域	全県
事業の実施主体	兵庫県医師会
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了
背景にある医療・介護ニーズ	在宅で療養する高齢者等がいつでも必要なときに安心して適切な医療サービスを利用できるよう、在宅医療後方支援体制及び多職種連携を推進する必要がある。 アウトカム指標：在宅療養支援病院・診療所数の向上 (H30:954箇所 ⇒ R5:1,185箇所 (保健医療計画)) ：在宅看取り率の向上 (H30:27.5% ⇒ R5:現状水準を維持) ※保健医療計画で定める目標指標 R5:27.0%
事業の内容 (当初計画)	① 地域における在宅医療体制の充実を図るため、医師及び多職種間の連携を円滑に進める ICT システムの導入を支援する。 ② 主治医不在時でも当番医による看取りを可能とするため、死亡診断書の即時発行や患者情報 (ACP 情報等) を共有し、在宅看取りネットワークシステムの導入を支援する。
アウトプット指標 (当初の目標値)	① 在宅医療地域ネットワークの参加機関の増 (+13 地区) ② 医師連携による看取りネットワーク導入地区数 (+16 地区)
アウトプット指標 (達成値)	① 在宅医療地域ネットワークの参加機関の増：3 地区 ② 医師連携による看取りネットワーク導入地区数：5 地区
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・在宅療養支援病院・診療所数の向上： H30:954箇所 ⇒ R1:986箇所 ・在宅看取り率の向上：H29:26.1% ⇒ H30:27.5% <b>(1) 事業の有効性</b> 在宅医療に係るサービスのデータベース化や多職種連携を行うことで、在宅医療提供体制の強化が図れた。 <b>(2) 事業の効率性</b> 全県ベースでの事業実施ならびにモデル開発を行うことで、効率的な実施が行えている。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業																	
事業名	【No.8 (医療分)】 医療的ケア児医療提供体制確保事業	【総事業費】 16,206 千円																
事業の対象となる区域	全県																	
事業の実施主体	医療機関																	
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																	
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケア児が安心して在宅医療に移行できるよう必要時に医療機関に入院できる後方支援体制の構築を進めていく必要がある。 アウトカム指標：医療型短期入所事業所数 (H29：22事業所 → R2:29事業所)																	
事業の内容 (当初計画)	<p>医療的ニーズを有する重症心身障害児等が短期入所サービスを円滑に利用できるよう、輪番により常時2床を確保する。</p> <p>&lt;輪番の考え方&gt; 年間を通じて、神戸・阪神圏域内の輪番病院で1床、東播磨・北播磨・中播磨の輪番病院で1床を確保する。</p> <p>(重症心身障害者の状況)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>神戸・阪神</th> <th>東・北・中播磨</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>重心児の割合</td> <td>55.1%</td> <td>29.7%</td> <td>15.2%</td> </tr> <tr> <td>短期入所事業所 (医療機関)</td> <td>6</td> <td>8</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>今回確保する床</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	神戸・阪神	東・北・中播磨	その他	重心児の割合	55.1%	29.7%	15.2%	短期入所事業所 (医療機関)	6	8	6	今回確保する床	1	1	—
区 分	神戸・阪神	東・北・中播磨	その他															
重心児の割合	55.1%	29.7%	15.2%															
短期入所事業所 (医療機関)	6	8	6															
今回確保する床	1	1	—															
アウトプット指標 (当初の目標値)	医療型短期入所空床確保医療機関数 4病院 (神戸・阪神：2病院、東・中播磨：2病院)																	
アウトプット指標 (達成値)	医療型短期入所空床確保医療機関数 4病院 (神戸・阪神：1病院、東・北・中播磨：3病院)																	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 医療型短期入所事業所数 (H29:22事業所 → R1:20事業所)</p> <p>(1) <b>事業の有効性</b> 医療的ニーズを有する重症心身障害児等が短期入所サービスの利用を促進した。</p> <p>(2) <b>事業の効率性</b> 既存の医療機関の病床を利用することにより、設置費用を削減するとともに、人員体制についても、既存の体制をそのまま活用し、効率的な事業運用を行った。</p>																	
その他																		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.9 (医療分)】 脳性まひ等肢体不自由児者に係る医療従事者研修事業	【総事業費】 2,279 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県看護協会、兵庫県3療法士会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	脳性まひ等の肢体不自由児者の在宅医療を進めるため、脳性まひ等に関する専門的な知識を有し、適正なりハビリ等を行うことができる医療従事者を育成するなど、在宅医療体制を強化する必要がある。 アウトカム指標：在宅看取り率の向上 (H30:27.5% ⇒ R5:現状水準を維持) ※保健医療計画で定める目標指標 R5:27.0%	
事業の内容 (当初計画)	脳性まひ等肢体不自由児者に対する適正なりハビリテーション等を行うことができる医療従事者を育成するため、訪問看護ステーション等に所属する看護師や療法士 (PT、OT、ST) 等を対象とした研修会を開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修会の開催：年2回	
アウトプット指標 (達成値)	研修会の開催：年1回 (※新型コロナウイルス感染予防のため3月開催予定分は中止)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 在宅看取り率の向上  <b>(1) 事業の有効性</b> 脳性まひ等肢体不自由児者に対する適正なりハビリテーション等を行うことができる医療従事者の育成につながった。 <b>(2) 事業の効率性</b> 県看護協会、県3療法士会等との連携により、各専門職と協働し、効果的な研修プログラムを検討できたことで、効率的に事業を進められたと考えられる。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 10 (医療分)】 「まちの保健室」による健康づくり推進事業	【総事業費】 17,847 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県看護協会	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の充実が求められている中、地域包括ケアシステムの構築を推進していくため、暮らしの場における受け皿の体制として「まちの保健室」の専門機能の強化並びに充実が必要。 アウトカム指標：在宅看取り率の向上 (H30：27.5% ⇒ R5：現状水準を維持 ※保健医療計画で定める目標指標 R5：27.0%)	
事業の内容 (当初計画)	身近な健康相談の場となっている「まちの保健室」において、専門職等の研修などを通じた在宅ケアや看取りなどの専門相談の充実を図る。また看護の視点にとどまらず、生活の視点も含めた行政・医療機関等との連携体制機能を強化する。これにより、医療・介護サービスの円滑な提供を促進する。 ① 医療及び介護連携を図るための専門職研修会の開催 対象：看護師、保健師、理学療法士、栄養士等 ② 専門機能の強化にかかる「まちの保健室」のあり方検討会開催	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・まちの保健室の開設：500 箇所 ・研修会：全県 1 回、支部 10 回開催	
アウトプット指標 (達成値)	・まちの保健室の開設：620 箇所 ・研修会：全県 1 回、支部 6 回開催	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった：R1 年度値を目標に設定しているため  <b>(1) 事業の有効性</b> 地域における社会資源の 1 つとして地域で定着しつつある。また、健康相談にとどまらず、疾病予防・認知症予防・健康づくりに取り組む活動を推進しており、多職種との連携も見られ活動の広がりを見せている。 <b>(2) 事業の効率性</b> 兵庫県看護協会が運営する「まちの保健室」は県民の健康づくりを支援している。同団体と連携することは、在宅ケアへの住民意識の啓発の場として活用でき、効率的に事業を進められると考える。 また、「まちの保健室」の開設スタッフの派遣は必要最小限にするなど、コストの低減を図っている。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 11 (医療分)】 訪問看護師充実支援事業	【総事業費】 56,500 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要である。	
	アウトカム指標：在宅看取り率の向上 (H30：27.5%⇒R5:現状水準を維持) ※保健医療計画で定める目標指標 R5：27.0%	
事業の内容 (当初計画)	新たに訪問看護に携わる看護職員への研修支援や看護ステーションの利用者情報などの情報共有のための ICT 機器整備を行い、県内の訪問看護サービス提供体制の確保を図る。 ①初任者訪問看護研修の支援 新人訪問看護師を対象に訪問看護実地研修等の支援を実施 ②情報共有端末の整備 利用者情報を記録するための ICT 機器を整備	
アウトプット指標 (当初の目標値)	① 初任者訪問看護研修の支援 (100 人) 情報共通端末の整備 (69 事業所)	
アウトプット指標 (達成値)	① 初任者訪問看護研修の支援 (61 人) ② 情報共有端末の整備 (38 事業所)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった：R1 実績がまだ出ていないため。	
	(1) 事業の有効性 訪問看護サービスを担う訪問看護師の実施訓練や、情報共有端末の活用による利用者情報の共有化を図ることにより、医療ニーズがある在宅要介護高齢者を支える訪問看護サービスの安定的な提供体制を充実することができたと考える。 (2) 事業の効率性 比較的小規模な事業者が活用することで、人的にもサービスの効果的に充実することができ、効率的・効果的な基金の運用が図られた。	
その他		



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 12 (医療分)】 在宅看護体制機能強化事業	【総事業費】 139,898 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県看護協会、訪問看護ステーション	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病院から在宅へと療養の場を移行する際の多様なニーズへ対応するため、訪問看護ステーションの規模拡大支援や他機関・多職種連携強化を推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：在宅領域に勤務する看護職員数（実員数） (H30：10,624 人⇒R7：13,914 人)</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>今後増加する看取りへの対応等、在宅移行時の多様な医療ニーズに対応するための経費を支援</p> <p>①小規模訪問看護ステーションから在宅看護の拠点となる機能強化型訪問看護ステーションへの移行にかかる設備整備費等を支援</p> <p>②訪問看護ステーションに従事する訪問看護師の特定行為研修受講を支援</p> <p>③機能強化型訪問看護ステーションが実施する小規模訪問看護ステーション等の訪問看護師への教育を支援</p> <p>④病院と訪問看護ステーションの施設間連携や人的交流を支援</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助数：訪問看護ステーション 10 事業所	
アウトプット指標（達成値）	補助数：訪問看護ステーション 8 事業所	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 在宅領域に勤務する看護職員数：10,624 人（H30 年末）</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 事業所の規模拡大により安定したサービスの提供体制を整備するとともに、病院と訪問看護ステーションの施設間連携や人的交流を支援することで、在宅医療需要への対応が可能な在宅看護体制の整備を図る。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 経営体制の確立できない小規模事業所では、機能強化型へ移行する負担が大きい。特に負担の多い初年度に支援することが、移行への第一歩を後押しすることにつながる。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 13 (医療分)】 在宅歯科医療推進事業	【総事業費】 31,449 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県医師会	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅歯科医療にかかる提供体制の強化が必要である。	
	アウトカム指標：在宅療養歯科診療所の増 (R1:667 箇所 → R5:745 箇所)	
事業の内容 (当初計画)	<全県事業> ① 廃用症候群による口腔機能低下を治療するための検査機器の整備及び多職種研修会の開催 ② 女性歯科医師復職に向けての研修会の開催 ③ 重篤在宅患者対応のための研修会の開催 ④ 訪問歯科診療歯科医師・歯科衛生士のための研修会の開催 ⑤ 歯科のない病院との医科歯科連携等 <地域事業> ① 地域課題対応対策支援	
アウトプット指標 (当初の目標値)	全県研修 (30 回) 地域事業 口腔ケアチェックシートの活用：36 郡市区 地域包括ケアに関係する団体との連絡会又は症例検討会の開催：36 回 (36 郡市区)	
アウトプット指標 (達成値)	全県研修 (10 回) 地域事業 口腔ケアチェックシートの活用：36 郡市区 地域包括ケアに関係する団体との連絡会又は症例検討会の開催：36 回 (36 郡市区)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 在宅療養支援歯科診療所の増 (H29：573→R2：446※) 女性歯科医師数の増 (H28：707→H30：781) ※施設基準の見直しにより施設数が減少した。 引き続き、在宅医療提供体制の構築推進により、施設数の増加を図る。 <b>(1) 事業の有効性</b> 在宅歯科に関する専門性の高い歯科医師や歯科衛生士を養成することで、県内各地で訪問歯科診療体制の充実が図られた。 <b>(2) 事業の効率性</b> 兵庫県歯科医師会が、全県で必要な統一的な事業と、郡市区歯科医師会ごとに、その規模に応じた真に必要な、適切な事業を実施することで効率的な事業実施を図った。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 14 (医療分)】 訪問薬剤師育成等事業	【総事業費】 5,605 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県薬剤師会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅看取り率の向上に向け、入院から在宅医療に移行する患者へ対応するため、患者居宅を訪問して薬剤の管理指導を行う薬局薬剤師の確保が必要である。	
	アウトカム指標：在宅患者訪問薬剤管理指導料の届出薬局数 (R1：2,373件 → R5：2,606)	
事業の内容 (当初計画)	居宅管理指導を行う薬局薬剤師を育成するため、医師、ケアマネージャー、訪問看護師などを講師として、地域の薬剤師だけでなく、理学療法士・看護師等の在宅医療に関わる職種の参加を得て、在宅医療における実践的な取り組みやその課題解決のための研修会を県下各地で開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・多職種連携研修会の開催：20回	
アウトプット指標 (達成値)	・他職種連携研修会の開催：27回 参加者 890人 (外 他職種の参加者 407人)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： R1：2,373件 → R2.6：2,404 (+1.3%)	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 褥瘡・嚥下困難・排便困難・認知症等のある在宅患者に対応するため医薬品・医療機材の適正使用研修会により、薬剤師のスキルアップを図った。 また、看護師・ケアマネージャー等地域で在宅医療に取り組む多職種と共にワークショップ、住民向け健康フェア開催等に取り組み、より実践的で、チーム医療を進める機会となった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 研修会開催時には、多職種の参加を募るなど、薬剤師のスキルアップと他職種連携を併行して進めることで、別途開催の経費を節減した。 また、患者の残薬整理事業への取り組みから訪問が必要な患者を見つけ出し、訪問薬剤管理指導に繋げている。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 15 (医療分)】 終末期医療用麻薬円滑供給体制整備事業	【総事業費】 2,976 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県薬剤師会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅看取り率の向上に向け、入院から在宅医療に移行する患者へ対応するため、在宅で使用される終末期医療用麻薬を円滑にかつ、安定的・効率的に供給できる体制整備が必要。 アウトカム指標：在宅看取り率の向上 (H30：27.5% ⇒ R5:現状水準を維持) ※保健医療計画で定める目標指標 R5：27.0%	
事業の内容 (当初計画)	医療用麻薬を安定的・効率的に供給できる医療用麻薬在庫管理システムにかかる研修会実施を進め、体制の運用を支援	
アウトプット指標 (当初の目標値)	医療用麻薬在庫管理システムの啓発及び操作等研修会：10回	
アウトプット指標 (達成値)	医療用麻薬在庫管理システムの啓発及び操作等研修会：18回 参加者 3,709人 (外 多職種 30人)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった：調査未実施のため  <b>(1) 事業の有効性</b> ID付与機能等追加したシステム改修の啓発及び操作説明をすることで、在宅医療を実施する医師、看護師等が薬局の医療用麻薬の在庫情報を実際に取得できるようになり、夜間等緊急時の対応等、医療用麻薬の円滑かつ安定的な供給体制に繋がった。  <b>(2) 事業の効率性</b> 別の会議開催に併せて柔軟に説明会等を開催したことで、参加者を増やし、会場費等の経費を節減した。 ITシステムに熟知した担当者が改修委託業務を主導したことで、経費の肥大を防ぐことができた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 16 (医療分)】 兵庫県地域医療支援センター事業	【総事業費】 9,765 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	神戸大学、兵庫県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師の地域偏在・診療科偏在の解消など医師不足対策を総合的に推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：医師不足地域（※）の医師数 (H30:6,236人 ⇒ R4: 3,324人)</p> <p>(※) 医師偏在指標上、医師多数区域に該当しない二次医療圏（北播磨・播磨姫路・但馬・丹波・淡路の5圏域）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>県内の医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援や医師不足病院への支援等を行う「兵庫県地域医療支援センター」を設置し、県養成医をはじめ、地域医療に従事する医師の養成・派遣などの対策を実施する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>・地域卒学生：130名養成 養成医：88名派遣</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>・地域卒学生：130名養成 養成医：87名派遣</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 医師不足地域の医師数 R2：R3年12月頃判明予定（医師・歯科医師・薬剤師統計（隔年）） &lt;代替となる指標&gt; 医師不足地域の病院勤務医師数（1病床当たり）の増加 H29.4.1：0.115人→H30.4.1：0.121人→H31.4.1：0.130人 →R2.4.1：0.133人 【出典】地域医療動向調査（本県独自調査）</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 全県の医療人材・養成の拠点である「兵庫県地域医療支援センター」で本事業を実施することにより、地域医療に従事する医師の確保に繋がった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 医師派遣に当たっては、大学、地域医療機関、県で構成する医師派遣調整会議における協議に基づき、関係者の合意を経て実施することとし、事業の効率化を図った。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 18 (医療分)】 地域医療支援医師キャリア形成支援事業	【総事業費】 10,424 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	神戸大学、兵庫県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>初期臨床研修終了医師等を対象に、キャリア形成を支援する体制を構築することで、県内における医師の量的確保を推進し地域偏在の解消を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 医師確保重点推進圏域（※）の医師数 （H30:3,160人⇒R4:3,324人(164人増)） （※）医師偏在指標上、医師多数区域に該当しない二次医療圏（北播磨・播磨姫路・但馬・丹波・淡路の5圏域）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>へき地等の医療機関で勤務を希望する医師を県職員として採用し、派遣することで、へき地における医師確保を推進する。</p> <p>また、大学や都市部高度医療機関での専門医・学位取得、研究活動がしにくいへき地等勤務若手医師を支援（※）することで、へき地等医療機関での定着を促進する。</p> <p>（※）① 専門医・学位取得サポート（専門医・学位取得に関する研修会の開催） ② 研究活動支援（専門医・学位取得に向けた研究・論文作成・発表の一連の研究活動の指導・助言） ③ 研究ネットワーク構築支援（若手医師が連携して研究活動を実施できるようなネットワークの構築）</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療支援医師県採用者数：5人</li> <li>・専門医・学位取得に関する研修会の開催：1回</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療支援医師県採用者数：5人</li> <li>・専門医・学位取得に関する研修会の開催：1回</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 医師不足地域の医師数 R2：R3年12月頃判明予定（医師・歯科医師・薬剤師統計（隔年）） &lt;代替となる指標&gt; 医師不足地域の病院勤務医師数（1病床当たり）の増加 H29.4.1：0.115人→H30.4.1：0.121人→H31.4.1：0.130人 →R2.4.1：0.133人 【出典】地域医療動向調査（本県独自調査）</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> へき地等の医療機関で勤務を希望する医師を県職員として採用し、派遣するとともに、へき地等勤務医師のキャリア形成を支援することで、へき地における医師確保に繋がった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 神戸大学との連携により、同大学が持つノウハウやアビリティを活用することができ、効率的な事業実施に繋がっている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 17 (医療分)】 へき地等勤務医師養成派遣事業	【総事業費】 199,160 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	神戸大学、岡山大学、鳥取大学、兵庫県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県のへき地における深刻な医師不足を解消するため、へき地等勤務医師の養成により医師不足地域における医療提供体制の確保を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：へき地等勤務医師の派遣者数 (H31：87人 ⇒ R2：107人)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>本県のへき地における深刻な医師不足を解消するため、卒後9年間、県が指定する医療機関で勤務することを条件に、県で修学資金を貸与等してへき地等で勤務する医師を養成し、卒後、医師確保が困難な医療機関へ派遣することで、へき地での医療確保を図る。</p> <p>また、修学資金貸与者が卒後早期に戦力になれるよう学年進行に沿った体系的な研修の実施やキャリア形成等に関する支援相談を実施し、将来にわたる計画的な派遣体制を確保する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規修学資金貸与者数：15人</li> <li>・地域卒卒業生に対するキャリア形成に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合⇒100%</li> <li>・合同研修 (セミナー等)：7コース開催</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規修学資金貸与者数：14人</li> <li>・地域卒卒業生に対するキャリア形成に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合⇒100%</li> <li>・合同研修 (セミナー等)：7コース開催</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： へき地等勤務医師の派遣者数：87人</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 全県の医療人材・養成の拠点である「兵庫県地域医療支援センター」で本事業を実施することにより、地域医療に従事する医師の確保に繋がった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 修学資金の貸与に当たっては、生活費の見直し等を検討することにより、経費 (貸付金額) の適正化に努めている。 また、医師派遣に当たっては、大学、地域医療機関、県で構成する医師派遣調整会議における協議に基づき、関係者の合意を経て実施することとし、事業の効率化を図った。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 19 (医療分)】 地域医療人材資質向上事業	【総事業費】 123,770 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	神戸大学、兵庫県医師会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療機関に従事する医師・メディカルスタッフへの地域医療の特性に応じた技能向上研修の実施及び離職・退職した女性医師等を対象にした再就業支援の実施等により、地域医療提供機能の強化を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 医師確保重点推進圏域（※）の医師数 （H30:3,160人⇒R4:3,324人(164人増)） （※）医師偏在指標上、医師多数区域に該当しない二次医療圏（北播磨・播磨姫路・但馬・丹波・淡路の5圏域）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>地域医療機関に従事する医師・メディカルスタッフを対象に、神戸大学医学部附属地域医療活性化センターを活用しながら、診療現場において想定される症例や求められる技能に応じた各種研修を実施するとともに、女性医師等への再就業支援や医師の求人・求職のマッチングを行うドクターバンクの利用者拡大支援により、安全で安心な地域医療体制を構築する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師を対象とした研修：16コース開催</li> <li>・メディカルスタッフを対象とした研修：15コース開催</li> <li>・臨床技能研修参加者数：延べ1600人</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師を対象とした研修：21コース開催</li> <li>・メディカルスタッフを対象とした研修：27コース開催</li> <li>・臨床技能研修参加者数：延べ3,244人</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 医師不足地域の医師数 R2：R3年12月頃判明予定（医師・歯科医師・薬剤師統計（隔年）） &lt;代替となる指標&gt; 医師不足地域の病院勤務医師数（1病床当たり）の増加 H29.4.1：0.115人→H30.4.1：0.121人→H31.4.1：0.130人 →R2.4.1：0.133人 【出典】地域医療動向調査（本県独自調査）</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 各種技能向上研修の実施により、地域医療機関に従事する若手医師等が最新の医療技術や知識を習得することができ、資質向上に繋がった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 「地域医療活性化センター」の研修室、設備等の活用により経費の削減を図るとともに、研修の参加者数、受講ニーズを踏まえた研修内容の見直しを行うなど、事業実施の効率化を図っている。</p>	
その他		



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 20 (医療分)】 地域医療機関医師派遣事業	【総事業費】 178,750 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	神戸大学、兵庫医科大学、大阪医科大学、兵庫県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	へき地における深刻な医師不足を解消するため、医師不足が深刻な医療機関へ医師を派遣し、地域医療提供機能の確保を図る必要がある。 アウトカム指標： 医師確保重点推進圏域（※）の医師数 （H30:3,160人⇒R4:3,324人(164人増)） （※）医師偏在指標上、医師多数区域に該当しない二次医療圏（北播磨・播磨姫路・但馬・丹波・淡路の5圏域）	
事業の内容（当初計画）	医師不足が深刻な医療機関に対し、県医療審議会の調整により医師を派遣し、地域偏在、診療科偏在の解消を図る。 また、県からの寄附により各大学に特別講座を設置し、特別講座の教員が、拠点となる医療機関において地域医療研究を行いながら診療現場に参画することで、へき地での医療を確保する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・医師派遣等推進事業派遣医師数：2.5人(常勤換算) ・特別講座設置数：5講座	
アウトプット指標（達成値）	・医師派遣等推進事業派遣医師数：2.06人(常勤換算) ・特別講座設置数：5講座	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 医師不足地域の医師数 R2：R3年12月頃判明予定（医師・歯科医師・薬剤師統計（隔年）） <代替となる指標> 医師不足地域の病院勤務医師数（1病床当たり）の増加 H29.4.1：0.115人→H30.4.1：0.121人→H31.4.1：0.130人 →R2.4.1：0.133人 【出典】地域医療動向調査（本県独自調査）  （1）事業の有効性 医師不足が深刻な医療機関への医師の派遣及び特別講座の設置による診療現場への参画により、医師不足地域での勤務医師の確保に繋がった。 （2）事業の効率性 医師派遣に当たっては、医師会、大学、地域医療機関、県で構成する県医療審議会における協議に基づき、関係者の合意を経て実施することとし、事業の効率化を図っている。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 22 (医療分)】 産科医等育成・確保支援事業	【総事業費】 254,800 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>安心してお産できる産科医療体制の確保のため、産科医等の処遇改善によりその確保を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 手当支給の産科・産婦人科医師数 (H31: 281人⇒R2: 283人) : 分娩1,000件あたりの分娩取扱医療機関産婦人科医師数 (H31: 9.3人⇒R2: 9.4人)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>過酷な勤務と訴訟の多さ等から敬遠され、医師不足が労働環境をさらに厳しくする悪循環により、分娩の取扱いを休止・廃止する医療機関が相次いでいるため、産科医等の処遇を改善し、その確保を図るため、分娩手当・研修医手当等を支給する分娩施設に対して財政的支援を行う。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 手当支給施設数：69 機関</li> <li>・ 手当支給者数：283 人 (常勤換算)</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 手当支給施設数：69 機関</li> <li>・ 手当支給者数： (手当支給医師総数) 308 人 (手当支給常勤職員数) 465 人 (医師 206 人、助産師 259 人)</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 手当支給施設の産科・産婦人科医師数 H31.4: 281人→R2.4: 287人 分娩1,000件当たり分娩取扱医療機関産婦人科医師数 H31.4: 9.3人→R2.4: 9.6人</p> <p>&lt;代替となる指標&gt; 県内病院の産婦人科・婦人科の勤務医師数 (1病床当たり) H29.4.1: 0.0143人→H30.4.1: 0.0146人→H31.4.1: 0.0153人 →R2.4.1: 0.0153人 【出典】地域医療動向調査 (本県独自調査)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業は、産科医等の処遇を改善し、減少を食い止め、産科・産婦人科医師数の維持を図る一助となっている。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 従前の国庫補助事業における補助基準額等と同様のスキームにより制度設計しており、効率的な事業実施が図られている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.23 (医療分)】 臨床研修病院合同説明会	【総事業費】 600 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	臨床研修病院と医学生のマッチングは医師不足病院にとって医師確保の貴重な機会となるため、卒業前医学生対象とした合同説明会を実施する必要がある。 アウトカム指標：県内医師数 (H29：13,916人 ⇒ H32：14,077人)	
事業の内容（当初計画）	県内の臨床研修病院が一同に介した合同説明会を開催し、県内外の医学生を対象に情報提供の機会を設ける。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・合同説明会：1回開催	
アウトプット指標（達成値）	・合同説明会：1回開催	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 県内医師数 R2（2020）：14,132人（推計）  <b>（1）事業の有効性</b> 医師は初期臨床研修病院での研修修了後も、当該病院又は県内医療機関で勤務する可能性が高いことから、初期研修医の確保を図るため、本事業により臨床研修病院と医学生のマッチング機会を提供し、県内の医師確保に繋げている。 <b>（2）事業の効率性</b> 県内の臨床研修病院が一堂に会する説明会を開催することで、病院、学生双方にとって、必要な情報収集・提供を効率的に行うことが可能となった。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.23 (医療分)】 周産期協力病院支援事業	【総事業費】 12,000 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>安心してお産できる医療体制の確保には、県周産期医療システムで重要な役割を果たす周産期協力病院に勤務する医師の確保が不可欠である。小児科を有し、24時間緊急帝王切開への対応を可能とする協力病院では、複数の当直可能な産科医を確保する必要があるため、運営に必要な経費の一部を補助することによって、勤務する産科医等の処遇改善を図りその確保に繋げる必要がある。</p> <p>アウトカム指標：産科、産婦人科、小児科医師数 (H30：1,257人 ⇒ R4：1,274人)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>周産期医療提供体制を確保するため、兵庫県では小児科を有し、24時間緊急帝王切開への対応を可能とするなど、比較的高度な周産期医療を提供する病院を、「兵庫県周産期医療システムにおける協力病院認定要領」に基づき「兵庫県周産期医療協力病院」と位置づけ、独自に認定している。新規に認定した協力病院に対し、高度医療提供体制の前提となる産科医確保・定着の一助となるよう、初期運営期間に必要な経費の補助を行う。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助医療機関数：5 箇所</li> <li>・県内協力病院数：19 箇所 (H31.4時点)</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>補助対象医療機関数：4 箇所 (当初対象は5 箇所であったが、事業計画で黒字のため補助対象外とした)</p> <p>県内協力病院：19 箇所</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 産科、産婦人科、小児科医療施設従事医師数は微増 (令和2年度推計値：1,272人) 小児科医師数が増加傾向。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 周産期母子医療センターと協力してハイリスク妊婦又はハイリスク新生児に対して二次的医療を行う協力病院が増加し、医療需要の高まりへの対応が図られている。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 従前の国庫補助事業における補助基準額等と同様のスキームにより制度設計しており、効率的に事業実施が図れている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【N0.24 (医療分)】 周産期等医療人材育成事業	【総事業費】 2,400 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県医師会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>妊娠に至る背景が多様化する中、周産期及び小児期の医療・保健に係る課題に取り組むため、人材育成研修を行いつつ、小児科、産科、婦人科、産婦人科医師の確保を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：産科、産婦人科、婦人科、小児科医療施設従事医師数 (H30：1,356人 ⇒ R2：1,375人)</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>① 周産期及び小児期の医療・保健に係る研修会の開催 産科、小児科等の医師やコメディカルを対象とした資質向上研修の実施。（テーマ：思いがけない妊娠への支援について、新生児の聴覚障害及び検査について、先天性代謝異常疾患の理解の理解と保健指導について 等）</p> <p>② 周産期及び小児期の医療・保健に係る人材が、安全・安心なサービス提供ができるよう、専門家会議を開催し課題や支援方法の評価を行い、人材の育成・定着を図る。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	・専門家会議：5回開催 ・研修会：4回開催	
アウトプット指標（達成値）	・専門家会議：2回 ・研修会：2回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：人口10万人あたり医師数全国平均並確保（H30）</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業により、産科医及び小児科医等が行政を含めた関係機関とそれぞれの役割について理解が促進され、連携強化に繋がる。多角的な取り組みは、早期発見・療育支援に繋がり、子どもの健やかな発達を促進する。ひいては、産科医・小児科医の人材育成と定着に寄与し、医師の負担軽減、離職抑制に繋がった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 県医師会等の関係団体と連携したため、専門医が持つノウハウやアビリティを活用することができ、効率的に事業を進められたと考える。 また、関係団体と協働して研修企画・実施したことで、人件費・会場費等を集約することが可能となり、経済的である。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 26 (医療分)】 看護職員等養成才強化事業	【総事業費】 240,127 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	近年の少子高齢化の進展や疾病構造の変化による医療の高度化・専門化・在宅医療の推進に対応できる資質の高い看護職員の確保が必要。 アウトカム指標：看護職員数の確保 (H30：68,521人 ⇒R7：76,579人)	
事業の内容 (当初計画)	養成所の教育内容の強化充実を行い、看護師等の養成才強化を図るため、養成所の運営に要する経費の一部を支援する。 【実施内容】 看護師等養成所の運営に必要な教職員の給与や講師謝金、備品購入費及び実習委託費等を補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	支援課程数：11箇所	
アウトプット指標 (達成値)	支援課程数：11箇所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 看護職員数：68,521人 (H30年末)	
	(1) 事業の有効性 看護師等養成所の教育内容の強化充実により、看護師等の養成才の強化が図られたと考える。 (2) 事業の効率性 従前の国庫補助事業における補助基準額等と同様のスキームにより制度設計しており、効率的に事業実施が図れている。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【N0.25 (医療分)】 新人看護職員卒後臨床研修事業	【総事業費】 87,450 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県看護協会、医療機関	
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	近年の少子高齢化の進展や疾病構造の変化による医療の高度化・専門化・在宅医療の推進に対応できる資質の高い看護職員の確保が必要。 アウトカム指標：新人看護職員離職率を全国平均まで減少 (R2) (H29 兵庫県 8.9% 全国 7.5%)	
事業の内容 (当初計画)	看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職防止の観点から、各医療機関における新人看護職員の研修の実施を支援するとともに、県下の新人看護職員がガイドラインに沿った研修を受講できるよう、新人看護職員卒後臨床研修の体制整備を推進する。 ①医療機関が実施する研修への支援 ②新人看護職員卒後研修の充実に向けた取組 ・研修責任者研修、教育担当者向け実地指導者研修 ・多施設合同研修 ・病院関係者等による協議会 (運営会議) の開催 施設間連携の活性化方策や研修内容の評価等の検討を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修対象機関：94 機関	
アウトプット指標 (達成値)	研修対象機関：69 機関	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できなかった。 ※R1 実績未確定 (R3.5月頃判明の日本看護協会調査結果による) <参考>新人看護職員離職率8.0% (H30) (全国7.8%)  (1) 事業の有効性 自施設において新人看護職員卒後臨床研修を実施している施設に対し、研修に係る費用を助成することで、新人看護職員が少ない施設でも規模に応じた研修を実施でき、有効である。 (2) 事業の効率性 従前の国庫補助事業における補助基準額等と同様のスキームにより制度設計しており、効率的に事業実施が図れている。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 28 (医療分)】 看護職員離職防止・確保対策事業	【総事業費】 26,407千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県看護協会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	近年の少子高齢化の進展や疾病構造の変化による医療の高度化・専門化・在宅医療の推進に対応できる資質の高い看護職員の確保及び離職率を下げる必要がある。	
	アウトカム指標：常勤看護職員離職率を全国平均まで減少 (R1) (H29 兵庫県 12.4% 全国 10.9%)	
事業の内容 (当初計画)	看護職員の離職率が高く、その対策が急務であることから、看護職員がワークライフバランスを保ちながら就業継続・定着できるよう、各般の対策を実施する。 ①看護職員離職防止対策・確保検討会の実施 ②地域別看護職員ネットワークづくり ③看護職員潜在化防止対策 ④全県ワーキング会議の実施 ⑤メンタルサポート相談員を配置、勤務環境改善促進員を派遣	
アウトプット指標 (当初の目標値)	看護職員離職防止対策・確保検討会：3回 ネットワークづくり意見交換会：4回 ワーキング会議：20回、相談件数：1,000件	
アウトプット指標 (達成値)	看護職員離職防止対策・確保検討会：2回 ネットワークづくり意見交換会：11回 ワーキング会議：15回、相談件数：324回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できなかった。 ※R1実績未確定 (R3.5月頃判明の日本看護協会調査結果による) <参考>常勤看護職員離職率 12.6% (H30) (全国 10.7%)	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 県全体の離職防止、再就業支援の取り組みについて、調査・検討及びワークライフバランスを推進するための管理者研修などを行うことにより、看護職員がワークライフバランスを保ちながら継続して就業し、定着することができる環境づくりの支援を促進した。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 各施設が本来取り組むべき研修・教育や離職防止に関する調査・検討について看護協会が集約して実施することで、各施設における負担の軽減・人件費等が集約され、経済的である。</p>	
その他		



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 33 (医療分)】 離職歯科衛生士復職支援事業	【総事業費】 653 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県歯科衛生士会	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>歯科衛生士の確保のため、研修会の実施及び地域活動に復職を希望する者への復職研修プログラムの検討</p> <p>アウトカム指標：県内歯科衛生士数の確保 H30 : 5,954 人 ⇒ R2:6,500 人</p> <p>※衛生行政報告書例（就業医療関係者）の概況参照（偶数年に調査）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>出産、育児等で離職している歯科衛生士を把握し、復職しやすいよう歯科保健、医療現場の実際を学ぶ機会を設けることにより、再就職支援を行うとともに、歯科医師の負担軽減に繋げる。</p> <p>【実施内容】</p> <p>① 歯科衛生士復職支援研修会等の開催 ② 歯科衛生士の復職支援検討会議の開催</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>① 復職支援研修会等の開催回数：研修 2 回・実習 1 回 ② 復職支援検討会議の開催回数：2 回</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>研修会：研修 2 回・実習 1 回 会議：1 回</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内歯科衛生士数の確保 観察できなかった（2 年毎の従事者届にて把握するため） 〈参考指標〉 ひょうご歯科衛生士無料職業紹介所での就職件数 H30 : 2 名 → R1 : 7 名 (5 名増加)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業により、県内歯科医療機関等へ就業する歯科衛生士を確保・定着させ、安定的な歯科衛生士の確保が図られている。また、資質向上にもつながっている。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 各施設が本来取り組むべき研修・教育について、歯科衛生士会が集合研修として実施することで、人件費・会場等を集約することが可能となり、経済的である。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 34 (医療分)】 周産期メンタルヘルス専門人材育成事業	【総事業費】 1,395 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県産科婦人科学会	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>妊産婦の自殺対策が再認識される中、妊娠早期からの周産期精神疾患のハイリスク者等の発見に関する重要課題に取り組むため、妊娠・出産等のライフサイクルを支える小児科、産科、婦人科、産婦人科医師のための人材育成や研修を行うとともに、これらの医療従事者の人材確保が必要。</p> <p>アウトカム指標：産科、産婦人科、婦人科、小児科医療施設従事医師数 (R1：1,356 人 ⇒ R2：1,375 人)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>産科と精神科相互のネットワークを構築するとともに、専門人材育成にかかる課題と研修内容を検討するため協議会を開催。その協議事項を踏まえ、周産期のメンタルヘルスケアの向上を図るために、医療従事者等を対象にした研修体制を支援する。</p> <p>① 専門研修会の開催 妊産婦のメンタルヘルスケア、医療機関の連携等</p> <p>② 周産期メンタルヘルス連携協議会開催 県産科婦人科学会、その他医療関係団体、学識経験者等により構成し、EPDS を活用したスクリーニング、要支援者の早期把握等、課題を踏まえた効果的な研修プログラムを検討する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・協議会の検討を踏まえた研修会の回数：2 回開催	
アウトプット指標 (達成値)	・協議会：1 回開催 ・研修会 1 回開催	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：人口 10 万人あたり医師数全国平均並確保 (H30)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 周産期のメンタルヘルスケアに関わる産科医及び小児科医等が行政も含めた関係機関のそれぞれの役割について理解が促進され、妊産婦を支える地域体制の構築とネットワーク強化にも繋がった。さらに、専門職の資質向上に寄与し、安心・安全な出産・育児に繋がることが期待できる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 各専門職と協働し、効果的な研修プログラムを検討できたことで、効率的に事業を進められたと考えられる。 また、関係団体と協働して研修企画・実施したことで、人件費・会場費等を集約することが可能となり、経済的である。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 35 (医療分)】 医療機関勤務環境改善推進事業	【総事業費】 10,021 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	各医療機関における医師・看護師等の医療人材の確保に繋がるような勤務環境改善の取組について、総合的な支援を行う必要がある。 アウトカム指標：計画策定機関数 (R1:10 施設 ⇒ R3:14 施設)	
事業の内容 (当初計画)	医療機関による勤務環境改善の自主的な取組を促進するため、関係機関による連絡会議の開催や支援内容の紹介などを行う研修会を実施する。 また、医療機関が行う勤務環境改善に向けた現状分析、改善計画の策定を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修会：研修参加者 100 人以上	
アウトプット指標 (達成値)	研修会：研修参加者 83 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 計画策定期間数 R2.2時点：12 機関 <b>(1) 事業の有効性</b> 関係機関による運営協議会を通じ各医療機関が勤務環境改善に取り組める体制整備が図られるとともに、研修会の開催等により各医療機関の勤務環境改善の取組が促進された。 <b>(2) 事業の効率性</b> 関係団体が一堂に会する機会を設け、広報の依頼、研修内容の検討を行うとともに、研修の参加者数、受講ニーズを踏まえた研修内容の見直しを行うなど、事業実施の効率化を図っている。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 37 (医療分)】 小児救急医療相談窓口運営事業	【総事業費】 115,978千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児救急医療従事者の負担軽減を図るため、受診の要否、適切な医療機関等の相談窓口の運営支援を行うことが必要である。 アウトカム指標：救急医療機関の負担減少 (相談のみの対応：H30 60.1%→R2 62%)	
事業の内容 (当初計画)	県下全域を対象として、小児科医師及び看護師が小児救急患者家族からの電話相談を受け、受診の必要性や応急処置をアドバイスするとともに、小児救急医療情報システムを活用し、症状に応じた適切な医療機関の紹介を行う相談体制を整備する。 【実施内容】 ① 県下全域を対象とした小児救急医療相談 (#8000 相談窓口) ② 地域における小児救急医療相談窓口の設置	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・県内小児医療の相談件数 (H30:86,559件→R2:87,000件)	
アウトプット指標 (達成値)	○県内小児医療の相談件数 R1:84,655件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 一次救急医療機関の負担減少 (相談のみの対応：R1 60.1%)  (1) 事業の有効性 医療機関が閉まっている休日・夜間の電話相談による窓口を県下全域に設置しており、小児救急患者への対応が図られている。 (2) 事業の効率性 従前の国庫補助事業における補助基準額等と同様のスキームにより制度設計しており、効率的に事業実施が図られている。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 36 (医療分)】 小児科救急対応病院群輪番制運営費補助事業	【総事業費】 157,524 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児救急医療従事者の負担軽減を図るため、輪番制の実施による医療機関等の運営支援を行うことが必要。 アウトカム指標：兵庫県内の小児死亡 10 万人対比率(15 歳未満) (H30:18.615 人→R2:18 人未満)	
事業の内容 (当初計画)	救急医療機関の後送医療体制を確保するため、小児の二次救急医療体制として、二次医療圏に小児科医及び小児科専用病床を確保した病院による病院群輪番制を実施し、小児救急医療の確保を図る。二次医療圏を単位とし、重症患者等を受け入れる二次救急医療機関として必要な診療機能、小児科医、小児科専用病床を確保する病院に対し、その体制確保に必要な経費を補助する。 (参加病院) 神戸 10 病院、阪神南 8 病院、阪神北 5 病院、三田 1 病院、東播磨 4 病院、北播磨 2 病院、中播磨 2 病院、西播磨 2 病院、但馬 2 病院、丹波 2 病院、淡路 1 病院	
アウトプット指標 (当初の目標値)	二次医療圏に小児科医及び小児科専用病床を確保した病院による病院群輪番制の実施圏域：10 圏域	
アウトプット指標 (達成値)	二次医療圏に小児科医及び小児科専用病床を確保した病院による病院群輪番制を実施 実施圏域：10 圏域 実施病院数：32 病院	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 兵庫県内の小児死亡率 (15 歳未満) R1：18.72%  (1) 事業の有効性 医療機関が閉まっている休日・夜間において輪番制病院の運用を行い、小児救急患者への対応が図られている。 (2) 事業の効率性 従前の国庫補助事業における補助基準額等と同様のスキームにより制度設計しており、効率的に事業実施が図られている。	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業													
事業名	【NO.1】 地域介護拠点整備補助事業	【総事業費】 2,170,000 千円												
事業の対象となる区域	県内全域													
事業の実施主体	兵庫県													
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了													
背景にある医療・介護ニーズ	<p>団塊の世代がすべて後期高齢者となる「2025年」に向け、地域包括ケアシステムを構築する。</p> <p>アウトカム指標：要介護認定者数 324,031 人（令和2年度推計）に対応した施設の充実を図る。</p>													
事業の内容（当初計画）	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>116 床（4 か所）</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>54 人（3 か所）</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>10 か所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>11 か所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>3 か所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。  ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。  ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。  ⑤施設整備候補地（民有地）の積極的な掘り起こしのため、地域の不動産事業者等を含めた協議会の設置等を支援する。  ⑥新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等へ配布する消毒液等の卸・販社からの一括購入、介護施設等への消毒、高齢障害者向けの感染症予防の広報・啓発を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	116 床（4 か所）	認知症高齢者グループホーム	54 人（3 か所）	小規模多機能型居宅介護事業所	10 か所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	11 か所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	3 か所
整備予定施設等														
地域密着型特別養護老人ホーム	116 床（4 か所）													
認知症高齢者グループホーム	54 人（3 か所）													
小規模多機能型居宅介護事業所	10 か所													
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	11 か所													
看護小規模多機能型居宅介護事業所	3 か所													
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <p>○目標値は兵庫県計画に対する事後評価のとおり</p>													
アウトプット指標（達成値）	○達成値は、兵庫県計画に対する事後評価のとおり													
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 兵庫県計画に対する事後評価のとおり													

	<p><b>(1) 事業の有効性</b>  地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、要介護認定者に対応した地域密着型サービス施設の設置を進める。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  政令指定市・中核市を除く市町実施事業の工事検査は、県で一括して行い、事業の効率化を図った。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.1】 福祉・介護人材確保対策推進事業	【総事業費】 2,580千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み168,700人（2020年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	福祉・介護従事者実態把握調査、福祉人材確保対策推進連絡会議の開催等	
アウトプット指標（当初の目標値）	福祉・介護従事者実態把握調査の実施	
アウトプット指標（達成値）	福祉・介護従事者実態把握調査の実施	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護人材の研修・相談支援体制の整備により介護サービス従事者の確保を図る。観察できた →</p> <p>福祉・介護従事者実態把握調査の実施により、アウトカム指標の達成に向けた現状把握を行うことができた。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 総合的な介護人材確保対策を推進することができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 介護事業者団体、有識者の専門的知識・経験を活用し、運営の効率化が図られた。</p>	
その他		



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.2】福祉・介護啓発促進事業	【総事業費】 6,000 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（介護福祉士等養成校、福祉関係団体等に委託）	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み168,700人（2020年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	福祉・介護に携わる仕事のやりがいや魅力を伝える講演会、シンポジウム等の啓発行事、情報発信について養成校、関係団体等に委託する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	委託団体数	
アウトプット指標（達成値）	委託団体 15 団体・養成校	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：講演会等を通じて介護サービス事業への理解や関心を深め、介護サービス従事者の確保を図る。</p> <p>観察できた→シンポジウム等の開催や介護職の魅力を紹介するパンフレットを作成し学校訪問等を行うことで、若年層を中心に介護業務の理解促進が図られ、アウトカム指数の達成に向けた効果があった。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> シンポジウム等の開催や介護職の魅力を紹介するパンフレットを作成し学校訪問等を行うことで、介護現場に関わりが少ない若年層に対し、介護業務の魅力ややりがい等をPRすることができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 専門的知識・経験を有する各団体・養成校に事業を委託することで、運用の効率化を図ることができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.3】介護業務イメージアップ推進事業	【総事業費】 15,415 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	関係団体	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 168,700 人（2020 年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	関係団体に補助を行い、介護保施設の人材の確保促進のため、推進員を配置して情報発信、パンフレット配布、就職説明会等のほか、学生やその保護者・教員並びに未就労者の介護業界への参入促進に資する活動を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	学校訪問数 80 校、職場体験 250 名、施設見学 300 名、介護技術コンテスト開催 1 回	
アウトプット指標（達成値）	学校訪問数 85 高、職場体験 73 名、施設見学 86 名、介護技術コンテスト開催 1 回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護現場の体験や学校訪問等により介護サービス事業への理解や関心を深め、介護サービス従事者の確保を図る。</p> <p>観察できた → 学校訪問や就職説明会の実施により、若年層等を中心に介護業務の理解促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 学校訪問や就職説明会等を通じ、介護現場に関わりが少ない若年層に対し、介護業務の魅力ややりがい等を PR することができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 専門的知識・経験を有する各団体に事業を委託する等、運営の効率化が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.4】ひょうご認知症当事者グループ推進事業	【総事業費】 6,527 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（兵庫県社会福祉協議会に委託）	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る アウトカム指標： 認知症家族の会及び認知症当事者グループの増加	
事業の内容（当初計画）	推進員の配置や会議の開催により、「ひょうご認知症当事者グループ」の会議開催・活動支援を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	認知症当事者グループ設置に向けた調整会議参加者数 20 名、市町域における当事者参画支援会議参加者数 39 名	
アウトプット指標（達成値）	認知症当事者グループ設置に向けた調整会議参加者数 41 名、市町域における当事者参画支援会議参加者数 71 名	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：認知症家族の会及び認知症当事者グループ数の増加 観察できた → 新たな当事者グループの立ち上げに向けて、市町行政への働きかけを行い、グループ数が芦屋に 1 ヶ所増加した。（1 市町：芦屋市）</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 専門知識・経験を有する県の委託先と県が地域の支援ニーズを基に、意図的に働きかけることで新たに 1 ヶ所認知症当事者グループを立ち上げることができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 若年性認知症支援センターの機能を持つ県社会福祉協議会に委託をしたことで当事者のニーズ把握しやすく、行政や地域の協力者等の情報も豊富で調整をスムーズに行うことができ、効率的に実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.5】進路選択学生等支援事業	【総事業費】 3,360 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	介護福祉士、社会福祉士又は精神保健福祉士の養成校	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み168,700人（2020年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	高校等に出向き、福祉・介護の仕事の魅力を紹介する説明会等を実施する介護福祉士養成校等を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助対象養成校数、訪問学校数	
アウトプット指標（達成値）	補助件数 6団体 学校訪問 322回、進路説明会 443回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：学校訪問等により介護サービス事業への理解や関心を深め、介護サービス従事者の確保を図る。 観察できた→学校訪問や就職説明会の実施により、若年層を中心に介護業務の理解促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けて効果があった。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 学校訪問や就職説明会を通じ、介護現場に関わりが少ない若年層に対し、介護業務の魅力ややりがい等をPRすることができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 専門的知識・経験を有する養成校等を補助することで、運用の効率化を図ることができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.6】介護業務体験学習推進事業	【総事業費】 30,257 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	民間事業者	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み168,700人（2020年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	子ども向けの施設を活用して、介護業務に係る体験・学習の機会を提供する際の初年度費用を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	子ども向け集客施設への出展	
アウトプット指標（達成値）	子ども向け集客施設に、介護業務に係る体験・学習の機会を提供するパビリオンを出展	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護業務に係る体験・学習の機会を子どもに対して提供するパビリオンを出展観察できた → 将来の介護を担う若年層向けに介護業務を体験・学習する機会を提供することにより、介護サービス事業への理解や関心を深め、介護サービス従事者の確保長期的な視点での介護人材確保対策として、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 若年層に対し、介護業務のイメージアップに貢献した。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 専門的知識・経験を有する民間事業者と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.7】介護人材確保・定着支援事業	【総事業費】 22,997 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県(一部兵庫県介護支援専門員協会等に委託)、市町 等	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み168,700人(2020年度)の確保	
事業の内容(当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設に勤務する介護職員等が介護福祉士等の資格を取得するための研修受講料の一部を助成する。</li> <li>・関係団体に介護人材確保支援員を配置し、研修・相談支援等を実施する。</li> </ul>	
アウトプット指標(当初の目標値)	介護福祉士資格取得のための研修を受講する介護職員 300人、施設長や在宅サービス事業所管理者等に対する研修実施(5回)	
アウトプット指標(達成値)	介護福祉士資格取得のための研修を受講する介護職員 315人、施設長や在宅サービス事業所管理者等に対する研修実施(5回)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職のキャリアアップへの助成や支援等を通じて介護サービス従事者の確保を図る。</p> <p>観察できた → 研修受講助成や相談支援等により介護職員職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。</p>	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 介護職員への介護研修の受講助成を通じて、職員のキャリアアップ及び職場定着支援に寄与した。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 介護事業者団体のネットワークを活用することにより、補助対象となる介護職員を効率的に選定し助成した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.8】高齢者等就労支援事業	【総事業費】 10,400千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	関係団体	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み168,700人（2020年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	高齢者等による介護保険施設等での勤務を進めるため、資格取得支援（初任者研修、生活援助従事者研修）等を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	平成30年度介護人材の確保目標6,000人の確保	
アウトプット指標（達成値）	初任者研修受講者36人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：高齢者等への支援等を通じて介護サービス従事者の確保を図る。 観察できた → 高齢者等への資格取得支援の実施により介護業務の理解促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 高齢者等、従来、介護現場に参画しなかった層に対し、資格取得研修を通じて就労につながる機会づくりができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 介護業務の理解促進等が図られるほか、就労希望者は施設とのマッチングが可能。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.9】福祉・介護人材マッチング機能強化事業	【総事業費】 20,158千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み168,700人（2020年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	キャリア支援専門員を県福祉人材センターに配置し、福祉・介護分野への就労希望者の掘り起こし、求職者のニーズに合わせた新規求人の開拓、事業所連携の推進・補助などを実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	ハローワーク・関係機関への訪問回数	
アウトプット指標（達成値）	ハローワーク・関係機関への訪問回数182回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：福祉・介護分野への就労希望者への適切なマッチングにより介護サービス従事者の確保を図る。 観察できた → キャリア支援専門員による巡回相談や学校訪問の実施により、福祉・介護分野への就労希望者の掘り起こし等が行われ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 介護従事者の増に貢献した。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 専門的知識・経験を有する委託先と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。</p>	
その他		



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.10】外国人介護実習支援センター における相談員設置支援事業	【総事業費】 4,765 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（兵庫県社会福祉協議会等に委託）	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る アウトカム指標：県社協（監理団体）を通じて技能実習を行う介護技能実習生数	
事業の内容（当初計画）	ひょうご外国人介護実習支援センターに専門相談員を配置し、技能実習生に対する情報提供や相談を実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	説明会等開催回数、相談件数	
アウトプット指標（達成値）	日本文化講習会・情報交換会 5回（136人） 情報提供・相談・巡回指導数 56回（187人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：技能実習生への相談支援等により、介護サービス従事者の確保を図る。  観察できた →実習生への相談支援や受入施設への情報提供等を通じて実習生の職場定着が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。  <b>（1）事業の有効性</b> 介護従事者の処遇向上に貢献した。 <b>（2）事業の効率性</b> 専門的知識・経験を有する委託先と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.11】福祉・介護人材確保対策強化事業	【総事業費】 10,435 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（①兵庫県社会福祉協議会に委託、②介護福祉士等養成校に委託）	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 168,700 人（2020 年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	①福祉人材センターの相談窓口を拡充する。 ②介護に関する入門的研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①入門的研修実施事業：研修実施回数 ②相談窓口拡充事業：運営 県内 5 箇所	
アウトプット指標（達成値）	①入門的研修実施事業：研修実施回数 2 回 ②相談窓口拡充事業：運営 県内 5 箇所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：人材確保対策の効率的な実施により介護サービス従事者の確保を図る。 観察できた → 相談窓口を拡充することで市町・関係団体等との連携を強化し地域人材の掘り起こしが図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 介護従事者の増に貢献した。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 専門的知識・経験を有する委託先と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	<b>【NO.12】外国人留学生の受入支援事業</b> (外国人介護人材確保支援事業)	<b>【総事業費】</b> 546 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県 (介護福祉士養成校連絡協議会等に補助)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 3 1 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標：説明会参加者数	
事業の内容 (当初計画)	外国人介護人材を確保するため、介護福祉士養成施設(団体)に補助を行い、県内の日本語学校に在籍している外国人留学生に対して、介護業界への就職や、介護福祉士養成施設へ入学の働きかけを行う	
アウトプット指標 (当初の目標値)	説明会等開催回数	
アウトプット指標 (達成値)	説明会実施回数 2 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：日本語学校に対して介護サービス事業への理解や関心を深めるための説明会を開催することにより、介護サービス従事者の確保を図る。	
	<p>観察できた →説明会の実施により、在留資格や介護職の仕事等に関する理解促進が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 介護従事者の増に貢献した。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.13】介護職員等合同入職式の開催 事業	【総事業費】 691 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み168,700人（2020年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	多様な人材の参入促進を図るため、介護・障害・福祉等の新規入職者が一同に会する合同入職式を開催	
アウトプット指標（当初の目標値）	入職式参加者数	
アウトプット指標（達成値）	新規採用入職式参加者 234人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者等への研修実施を通じて、介護サービス従事者等の職場定着を図る観察できた → 新規入職者同士の横の連帯が生まれ、職場定着に資するものとなった。 <b>（1）事業の有効性</b> 新規入職者の職場定着に貢献した。 <b>（2）事業の効率性</b> 関係福祉団体や市町と県が連携し、効率的に事業を執行した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.14】介護人材確保に向けた市町・ 団体支援事業	【総事業費】 36,000 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	市町、関係団体	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 3 1 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 168,700 人（2020 年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	各市町の実情に応じた介護人材確保関連事業及び関係団体が行う介護人材確保に資する事業について助成	
アウトプット指標（当初の目標値）	事業実施市町数 15 市町、事業実施関係団体数 12 団体	
アウトプット指標（達成値）	事業実施市町数 14 市町、事業実施関係団体数 11 団体	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修実施等の支援を通じて、介護サービス従事者の確保を図る。 観察できた → 介護職員の資質向上による職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 介護従事者の増に貢献した。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 専門的知識・経験を有する団体や市町と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.15】外国人技能実習生等学習支援事業	【総事業費】 2,861 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（介護関連団体等に委託）	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標：研修参加者数	
事業の内容（当初計画）	外国人技能実習生に対する日本語能力評価・研修及び実習実施施設職員に対する受入職員研修を実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	日本語能力評価・研修回数（2回） 受入職員研修回数（2回）	
アウトプット指標（達成値）	受入職員研修実施回数 4回 日本語能力評価研修 新型コロナ感染拡大防止のため中止	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護施設職員への研修実施等の支援を通じて、介護サービス従事者の確保を図る。 観察できた → 受入施設が外国人技能実習生受入にかかる適切な知識や学習支援の方法等を得ることにより実習生の資質向上等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 介護従事者の資質向上に貢献した。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 専門的知識・経験を有する委託先と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.16】 キャリアアップ研修事業	【総事業費】 8,160 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（介護関連団体等に委託）	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 168,700 人（2020 年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	福祉関係団体が実施する事業所に従事する者のキャリアアップを支援するための研修に対し補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助団体数、研修数、研修参加人数	
アウトプット指標（達成値）	補助件数 17 団体 のべ研修日数 99 日、参加人数 2,679 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修の支援を通じて、介護従事者の確保を図る。 観察できた→介護職員のキャリアアップによる職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	<p>（1）事業の有効性 介護従事者の増加に貢献した。</p> <p>（2）事業の効率性 専門知識・経験を有する団体・養成校を補助することで、運用の効率化を図ることができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.17】 キャリア形成訪問指導事業	【総事業費】 5,600 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（介護福祉士養成校、福祉関係団体に補助）	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標：研修受講者数	
事業の内容（当初計画）	施設・事業所に講師を派遣して介護・看護に関する出前講座を行う介護福祉士養成校等に補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修講師派遣回数	
アウトプット指標（達成値）	講師派遣回数 44回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修の支援を通じて、介護従事者の確保を図る。 観察できた→介護職員のキャリアアップによる職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	<p>（1）事業の有効性 介護従事者の増加に貢献した。</p> <p>（2）事業の効率性 専門知識・経験を有する団体・養成校を補助することで、運用の効率化を図ることができた。</p>	
その他		



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.18】 職場研修アドバイザー事業	【総事業費】 6,670 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県(社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護サービス従事者数の離職率【介護労働実態調査】の改善	
事業の内容（当初計画）	○職場研修アドバイザー事業 施設・事業所の職場研修を支援する専門員を県社会福祉研修所に配置し、職場研修体制の訪問指導等を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	アドバイザーの施設訪問回数	
アウトプット指標（達成値）	アドバイザーの施設訪問回数 72回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：職場研修体制の訪問指導等を通じて介護サービス事業者の確保を図る。 観察できた→職場研修体制の訪問指導等による職場定着の促進が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 介護サービス従事者の離職率の改善率の改善に貢献した。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 研修実施前の演習目標のすりあわせ、テキストに加えて要点をまとめた資料の活用、研修後アンケートによる理解度の確認などを行い、研修効果が増大するよう効率化を図った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.19】介護キャリア段位制度の普及 促進事業	【総事業費】 2,000 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県(社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る アウトカム指標： 介護サービス従事者数の離職率【介護労働実態調査】の改善	
事業の内容（当初計画）	○職場研修アドバイザー事業 施設・事業所の職場研修を支援する専門員を県社会福祉研修所に配置し、職場研修体制の訪問指導等を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	アドバイザーの施設訪問回数	
アウトプット指標（達成値）	介護キャリア段位制度のアセッサー養成講習受講 73 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修等の支援を通じて、介護サービス従事者のスキルアップを図る。 観察できた → 介護職員のキャリアアップによる職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。  (1) 事業の有効性 介護従事者のキャリアアップに貢献した。 (2) 事業の効率性 県におけるアセッサー数の増加を受け、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.20】介護福祉士資格取得のための実務者研修支援事業	【総事業費】 2,520 千円
事業の対象となる区域	但馬・丹波・淡路地域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	実務者研修が開催されていない地方部（但馬、丹波、淡路地域）での実務者研修開催経費の一部を助成することにより、質の高い介護サービスを提供体制の構築を図る。 アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 168,700 人（2020 年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	但馬、丹波、淡路地域での実務者研修開催経費の一部を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	6 講座（但馬地域 2 講座、丹波地域 2 講座、淡路地域 2 講座）	
アウトプット指標（達成値）	地方での実務者研修開催 2 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修等の支援を通じて、介護サービス従事者の確保を図る。 観察できた → 介護職員のキャリアアップによる職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。  <b>（1）事業の有効性</b> 介護従事者の増に貢献した。 <b>（2）事業の効率性</b> 資格取得者の増加を受け、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.21】 短期入所療養介護事業所研修事業	【総事業費】 1,009 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 168,700 人（2020 年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	短期入所療養介護事業を実施する介護老人保健施設の看護・介護職員等に対し、重度心身高齢障害者のケアに関する基本的な知識・技能に関する研修を実施し、重度心身高齢障害者への適切な介護保険サービスの提供を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	障害児・者ケア研修 3 回	
アウトプット指標（達成値）	障害児・者ケア研修 2 回実施	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修等の支援を通じて、介護サービス従事者の確保を図る。 観察できた → 介護職員のキャリアアップによる職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業により 48 名の介護従事者が研修に参加し、介護従事者の職場定着に貢献した。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 研修場所を圏域ごとに分け、地域の実情に応じた内容としつつ、事業者同士の連携機会も確保することで、効率的な実施を図った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.22】感染症患者在宅療養支援者養成事業	【総事業費】 1,231 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る アウトカム指標：介護人材等の需要見込み 168,700 人（2020 年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	介護施設及び介護サービス事業所等の職員に対し、講習会等を実施し、在宅や入所施設における感染症対策の推進を図る。 ○講習会：各健康福祉事務所において、管内の介護職員に対して感染症をテーマとした講習会を開催する。 ○実習：即戦力のある支援者を養成するため、施設内の感染症担当者向けに実習を行い、患者支援について指導する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	講習会参加者数 600 人、実習参加者数 300 人	
アウトプット指標（達成値）	講習会参加者数 845 人、実習参加者数 484 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：講習会参加者数、実習参加者数を増やすことにより、介護人材の定着を促す観察できた → 指標：講習参加者数、実習参加者数とも目標値以上の参加があった。 <b>（1）事業の有効性</b> 総合的な介護人材確保対策を推進することができた。 <b>（2）事業の効率性</b> 兵庫県医師会の専門的知識・経験を活用し、運営の効率化が図られた。健康福祉事務所で同様のテーマで講習会を開催する場合は、合同開催にするなど経費の削減を図った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.23】介護職員等の終末期対応向上 研修事業	【総事業費】 1,459 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県老人福祉事業協会、兵庫県医師会	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域で人生の最終段階まで安心して過ごせる体制の構築を図る アウトカム指標： 在宅看取り率 27% (2023 年度)	
事業の内容（当初計画）	兵庫県老人福祉事業協会、兵庫県医師会において、介護職員及び医療従事者等を対象とした終末期対応向上研修、終末期ケア普及フォーラムを開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 31 年度研修参加者数 400 人</li> <li>・平成 31 年度フォーラム参加者数 200 人</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修参加者数 501 人</li> <li>・フォーラム参加者数 218 人</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員や医療従事者等への研修等を通じ、人生の最終段階まで本人の望む場所で過ごすことができる体制構築を図る。 観察できた → 在宅看取り率が 28.2%に増加。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 研修会やフォーラムの開催を通じて、人生の最終段階を迎える高齢者等への対応者の資質の向上に貢献した。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.24】 専門的人材派遣事業	【総事業費】 4,000 千円
事業の対象となる区域	但馬全域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 3 1 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域で人生の最終段階まで安心して過ごせる体制の構築を図る アウトカム指標：福祉施設等における研修実施率 100% 【参考】平成 29 年度 但馬長寿の郷調査：68% 平成 22 年度 社団法人日本介護福祉会調査：62.9%	
事業の内容（当初計画）	事業対象となる区域内では、自治体及び民間事業者において理学療法士・作業療法士等の専門的人材の確保が困難な状況である。そのため、県(但馬長寿の郷)の理学療法士、作業療法士等が但馬地域の福祉・介護事業所を巡回・訪問し、現場に合わせた介護技術等に関する集団及び個別研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	福祉・介護事業所への派遣回数 250 回	
アウトプット指標（達成値）	福祉・介護事業所への派遣回数 109 回 基本的には理学療法士や作業療法士が雇用されていない施設を支援対象としており、上記専門職の雇用や天候不良、感染症流行により、派遣回数の減少が見られる。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：福祉施設等における研修実施率 100% 観察できた → 指標:派遣先 19 施設に対する研修実施率 100% <b>（1）事業の有効性</b> 施設では職員不足が問題となっており、職員の定着が課題となっている。職員の離職要因として身体的、精神的負担がある。対応の一つとして、職員が基本的介護技術を確実に習得する機会を得て、技術に不安なく業務に従事することが必要である。当事業は、派遣先全ての施設において職員研修を実施しており、職員の職場定着を促し人材確保支援となった。 <b>（2）事業の効率性</b> 施設の規模、職員状況、施設が課題としている内容別に各施設のニーズに合わせて効率的に行った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.25】介護職員等医療的ケア実施研修事業	【総事業費】 17,317 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（（一社）兵庫県介護福祉士会、（公社）兵庫県看護協会に委託）	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 3 1 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者や障害者が施設及び居宅等において、たんの吸引等の医療的ケアの安全な提供を受けることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護人材等の需要見込み 168,700 人（2020 年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	特養、障害者支援施設等及び居宅において、必要なケアを安全に提供するため、適切にたんの吸引等を行うことができる介護職員等を養成するための研修事業を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修受講者数	
アウトプット指標（達成値）	250 名が研修修了	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修等の支援を通じて、介護サービス従事者の確保を図る。 観察できた → 介護職員のキャリアアップによる職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。  （1）事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。  （2）事業の効率性 専門的知識・経験を有する委託先や市町と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.26】介護支援専門員への普及・資 質向上	【総事業費】 1,456 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（兵庫県介護支援専門員協会へ委託）	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図 る	
	アウトカム指標： 研修会参加者数	
事業の内容（当初計画）	ケアマネジャーに対し、サービスが適している利用者像等 について、定期巡回に特化した研修を実施する。	
アウトプット指標（当初 の目標値）	研修会開催回数	
アウトプット指標（達成 値）	研修会開催回数：6回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：サービス利用の窓 口となるケアマネジャー等が理想の利用者像を理解すること で、高齢者の利用を促し安心して生活出来る体制の構築を 図る 観察できた → 本事業によりケアマネジャー等226名が研修に参加し、事 業の効果を確認した	
	<p>（1）事業の有効性 定期巡回サービスの促進に貢献した。</p> <p>（2）事業の効率性 専門的知識・経験を有する関係団体が事業を実施。県が事業 内容を精査し、事業の効率性を確認した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.27】相談支援を“つなぐ”研修会 開催等事業	【総事業費】 2,982 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 3 1 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢障害者に対する継続した支援の展開を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 168,700 人（2020 年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	高齢障害者の障害福祉サービスにかかる研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	ケアマネ研修 10 回、市町担当職員向け研修 3 回、福祉専門職向け手話講座 10 回	
アウトプット指標（達成値）	ケアマネ研修 10 回、市町担当職員向け研修 3 回、福祉専門職向け手話講座 10 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護人材等への研修を通じて、障害福祉制度の理解促進を図る。 観察できた → 指標：介護の場において障害特性を踏まえた対応や配慮の理解促進が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業により 264 名の介護専門職・市町職員が研修に参加し、介護の場における障害福祉制度の理解促進に貢献した。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 研修場所を圏域ごとに分け、地域の実情に応じた内容としつつ、事業者同士の連携機会も確保することで、効率的な実施を図った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.28】介護福祉士試験の実務者研修に係る代替職員の確保事業	【総事業費】 5,500千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢障害者に対する継続した支援の展開を図る	
	アウトカム指標： 介護サービス従事者数の離職率【介護労働実態調査】の改善	
事業の内容（当初計画）	福祉・介護事業所の職員が介護福祉士実務者研修等を受講する際に必要となる代替職員経費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	当事業実施による実務者研修参加者数	
アウトプット指標（達成値）	実務者研修参加者数10人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：職員のキャリアアップへの支援により、介護サービス従事者の確保を図る。 観察できた → 職員のキャリアアップへの支援により、介護サービス従事者の定着・スキルアップが図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 介護従事者の処遇向上に貢献した。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.29】潜在介護福祉士等再就業支援事業	【総事業費】 2,068 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（介護労働安定センター兵庫支所に委託）	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 168,700 人（2020 年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	潜在介護福祉士等が復職する際に必要となる知識、技術を再習得するための研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修実施回数、研修参加者数	
アウトプット指標（達成値）	研修実施回数 15 回、研修参加者数 89 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：潜在介護福祉士への復職支援により、介護サービス従事者の確保を図る。 観察できた → 潜在介護福祉士への復職支援により、介護サービス従事者の確保が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	<p>（1）事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。</p> <p>（2）事業の効率性 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.30】 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	【総事業費】 40,344 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（認知症介護研究・研修東京センター等に委託）	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： かかりつけ医の認知症対応力向上研修修了者数において新オレンジプランに沿った目標数の達成（令和 2 年度末：2,339 人）	
事業の内容（当初計画）	<p>○認知症医師等研修事業 認知症の早期発見・早期対応を図るために、身近な主治医や医療従事者に対し研修を実施する</p> <p>○認知症介護研修 認知症介護を提供する事業所に対して、認知症高齢者介護に係る研修を体系的に実施する</p> <p>○認知症機能訓練システム（兵庫県 4 D A S）研修 認知症機能訓練（4 D A S）の研修を体系的に実施する</p> <p>○認知症地域支援推進員の養成・資質向上研修 認知症地域支援推進員に対し資質向上に係る研修を実施する</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	かかりつけ医認知症対応力向上研修の開催（60 名×5 回、修了者の目標数 300 人）（平成 31 年度）	
アウトプット指標（達成値）	かかりつけ医認知症対応力向上研修の開催（開催数：1 回、修了者数：19 名）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：（※可能な限り記載） 観察できなかった → 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、集合型による研修を一部中止せざるを得ない状況のため、アウトプット指標の達成は困難な状況だった。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 新型コロナウイルス感染症予防を含めて、Web 研修の実施等のより有効な事業実施を検討する。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 新型コロナウイルス感染症予防を鑑みて、Web 研修開催など開催手法の変更等の効率性の高い事業実施を検討する。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.31】地域包括支援センターの機能強化	【総事業費】 3,351 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県、県社会福祉士会等	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 多職種が参加する地域ケア会議を実施する地域包括支援センター100 箇所（2021 年度）	
事業の内容（当初計画）	市町が地域包括ケアシステムの構築に向け、地域の課題解決を図る施策を展開できるよう、センター機能強化会議を開催し、必要な施策を検討するとともに、地域ケア会議等センターの機能強化に向けた助言を行う専門的人材を派遣する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括支援センター職員等向け研修参加者数 110 人</li> <li>・困難事例対応力向上研修参加者数 480 人</li> <li>・専門職派遣回数 6 市町 33 回</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・困難事例対応力向上研修参加者数 219 人</li> <li>・専門職派遣回数 5 市町 32 回</li> </ul> ※地域包括支援センター職員等向け研修は新型コロナウイルス感染症の影響により中止。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：多職種が参加する地域ケア会議を実施する地域包括支援センター80 箇所観察できた → 81 箇所だった。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>本事業の実施により、多職種が参加する地域ケア会議を実施する地域包括支援センターが 81 箇所になり、多職種とのネットワークの強化を通じて支援センターの機能強化につながっている。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.32】 認知症高齢者等の法人後見・市民後見推進支援事業	【総事業費】 54,140 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	法人後見・市民後見体制の推進に取り組む市町	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る アウトカム指標：法人後見・市民後見体制整備全 41 市町で実施。	
事業の内容（当初計画）	法人後見や市民後見人を確保できる体制の整備・強化に取り組む市町に対し、必要経費を補助する。 (対象経費) ・法人後見・市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築 ・市民後見人養成のための研修の開催 ・市民後見人の適正な活動のための支援 ・その他、市民後見人の活動の推進に関する取組	
アウトプット指標（当初の目標値）	平成 31 年度 法人後見・市民後見体制整備市町 20 市町	
アウトプット指標（達成値）	平成 31 年度 法人後見・市民後見体制整備市町 20 市町	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：法人後見・市民後見体制の整備・強化により整備済市町の増加を図る。 観察できた →アウトプット指標目標値(整備済市町数 20 市町)を達成した。  (1) 事業の有効性 市民後見人の活動の推進に貢献した。 (2) 事業の効率性 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.33】リハビリ専門職3士会による地域支援事業の推進	【総事業費】 17,298千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県理学療法士会、兵庫県作業療法士会、兵庫県言語聴覚士会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 地域リハビリテーション活動支援事業を実施している市町数 全41市町	
事業の内容（当初計画）	県リハ3士会合同地域支援推進協議会事務局の設置 県リハ3士会合同地域支援推進協議会の開催 包括的支援事業におけるリハビリ専門職の活用あり方検討委員会の開催 リハビリ専門職の派遣協力体制の構築 包括的支援事業におけるリハビリ専門職の人材育成研修会 県民フォーラム	
アウトプット指標（当初の目標値）	・研修参加者数360人 ・地域リハビリテーション活動支援事業協力可能者数586人	
アウトプット指標（達成値）	・研修参加者数168人 ・地域リハビリテーション活動支援事業協力可能者数575人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：地域リハビリテーション活動支援事業を実施している市町数 全41市町 観察できた → 37市町（R2.4.1時点）だった。	
	（1）事業の有効性 介護予防の推進に資する指導者の育成に貢献した。 （2）事業の効率性 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.34】訪問看護師・訪問介護員 安全確保・離職防止対策事業	【総事業費】 2,887 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（兵庫県看護協会へ委託）	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 168,700 人（2020 年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	利用者等からの著しい迷惑行為等について、訪問看護師等の適切な対処方法等の習得、被害を受けた職員のメンタルヘルス対策、事業所管理者の対応力向上を図る取り組みを実施する。 ・事業所管理者向け研修会 ・相談窓口の設置	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会参加人数	
アウトプット指標（達成値）	介護職員等 205 名が研修参加	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員等の安全確保、離職防止に向けた支援により、介護サービス従事者の確保を図る。	
	観察できた →介護サービス従事者の労働環境を改善する取り組みを行うことにより、職場定着の促進が図られ、アウトカム指標達成に向けた効果があった。 <b>（1）事業の有効性</b> 介護従事者の処遇向上に貢献した。 <b>（2）事業の効率性</b> 専門的知識・経験を有する委託先と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.35】民間社会福祉事業職員互助会 加入促進事業	【総事業費】 12,000 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体		
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 3 1 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 168,700 人（2020 年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	兵庫県社会福祉協議会が運営する民間社会福祉事業職員互助会の掛金を補助し、社会福祉施設等の互助会への加入を促進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	新規加入者数	
アウトプット指標（達成値）	新規加入者数 115 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：職員の福利厚生改善の支援により介護サービス従事者の確保を図る。 観察できた → 職員の福利厚生を改善する取組みを行うことにより、職場定着の促進が図られ、アウトカム指標達成に向けた効果があった。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 介護従事者の処遇向上に貢献した。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.36】 地方部における就業促進事業	【総事業費】 4,200 千円
事業の対象となる区域	北播磨、西播磨、但馬・丹波・淡路地域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 地方部は他地域に比べて介護人材の確保が困難であることから、他地域からの新規就職者の採用を一層図っていく必要がある。	
事業の内容（当初計画）	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 168,700 人（2020 年度）の確保	
アウトプット指標（当初の目標値）	北播磨、西播磨、但馬・丹波・淡路地域の事業所を対象に、地域外からの新規就職者に対して支援する。	
アウトプット指標（達成値）	15 法人 35 人支援	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護従事者への支援を通じて、地方部における介護サービス従事者の定着を図る。 観察できた → 介護職員の職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。 <b>（1）事業の有効性</b> 介護従事者の増に貢献した。 <b>（2）事業の効率性</b> 介護従事者の増加を受け、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.37】介護保険施設における労働環境改善支援事業	【総事業費】 23,200 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 168,700 人（2020 年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	介護保険事業所及び施設（居宅療養管理指導及び福祉用具貸与、特定福祉用具販売を除く）での移乗支援、移動支援、排せつ支援、認知症の方の見守り、入浴支援等にかかる介護ロボットの導入を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	平成 31 年度における導入施設数 140 施設	
アウトプット指標（達成値）	平成 31 年度における導入施設数 90 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護ロボットを導入した労働環境の改善によって介護人材の確保、定着を図る観察できた → 介護職員の労働環境改善により職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 介護従事者の処遇向上に貢献した。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.38】外国人介護人材に対する住宅確保促進事業（外国人介護人材確保支援事業）	【総事業費】 1,260千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（兵庫県社会福祉協議会等に委託）	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る アウトカム指標：県社協（監理団体）を通じて技能実習を行う介護技能実習生数	
事業の内容（当初計画）	県内の福祉施設等運営法人が新たに外国人介護人材を採用した際に負担する住居に係る費用の一部を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	支援を行った介護技能実習生数	
アウトプット指標（達成値）	支援を行った介護技能実習生数 3人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：技能実習生への助成を通じて介護サービス従事者の確保を図る。 観察できた → 就労に伴う環境を整えることで実習生の職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。 <b>（1）事業の有効性</b> 介護従事者の処遇向上に貢献した。 <b>（2）事業の効率性</b> 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		